

# さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

## 財務報告書

Financial Report 2014

—アジア・太平洋地域の**教育研究拠点大学**をめざして—



複製護国寺の鐘（千原キャンパス）



国立大学法人 琉球大学

# さんみん「財務報告書」の作成にあたって ～ Financial Report 2014 ～

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の財務状況を客観的に把握する観点から、毎事業年度、財務諸表、事業報告書、決算報告書を作成し公表することが義務付けられています。

本学の平成25事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本報告書は琉球大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況及び教育・研究・医療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的として、本学財務部の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成いたしました。

この報告書が、皆様にとりまして琉球大学の活動を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。



千原池（千原キャンパス）

# 目次

## CONTENTS

- 02 学長あいさつ
- 03 本学の運営体制
- 04 貸借対照表の概要
- 06 損益計算書の概要
- 08 主な財務指標
- 17 琉球大学の教育経費・研究経費
- 18 教育関連事業
- 21 研究関連事業
- 22 外部資金等
- 24 診療関連事業
- 26 土地・建物など



共通教育棟4号館（千原キャンパス）



シーサー（大学本部棟）

本報告書「さんみん」は、平成26年9月25日付けで文部科学大臣に承認された平成25事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ホームページ上の法人資料のページでご覧いただけます。以下のURLよりご覧下さい。

[http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

（琉球大学ホームページ＞Contents「大学情報」＞琉球大学の法人資料＞（財務）財務諸表等決算関係書類）

## 学長あいさつ



琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

本学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」という将来像を掲げ、沖縄県の「沖縄21世紀ビジョン」及び地域ニーズを踏まえ、地域から信頼される大学づくりに努めております。

長期的には、琉球孤の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色ある教育研究を行い、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点大学の実現を目指しております。

一方、国の財政状況は依然として厳しく、大学を運営するうえで最も重要な財源である運営費交付金は、大学改革促進係数が課せられ毎年減額されるなど、国立大学法人が置かれる状況は厳しさを増しております。このような状況の中、本学では安定した財政基盤を確保するため、概算要求によるプロジェクト事業経費の獲得や外部資金等の獲得努力を行うとともに、徹底した経費抑制に努めております。

このたび、第2期中期目標期間の4年目となる平成25事業年度の決算を公表いたしました。琉球大学を支えていただいている皆様に本学の財務状況や教育研究活動をより深くご理解いただくことを目的として、本報告書を作成いたしました。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしく願いいたします。

琉球大学長 **大城 肇**

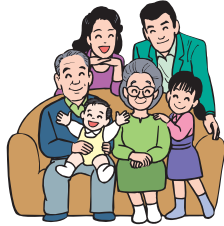


# 本学の運営体制

## ◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画(PLAN)－実行(DO)－検証(CHECK)－反映(ACTION)]という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



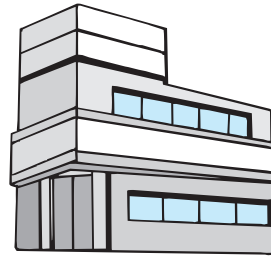
国民の皆さまから

【運営費交付金】  
【各種補助金】



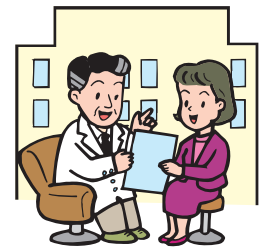
学生(保護者)の皆さまから

【検定料】  
【入学料】  
【授業料】



企業等の皆さまから

【受託・共同研究】  
【寄附金】



患者の皆さまから

【外来診療費】  
【入院診療費】



## 琉球大学

反映(ACTION)

評価及び財務分析

文部科学大臣  
国立大学法人評価委員会  
独立行政法人 大学評価・学位授与機構  
(教育・研究評価のみ)

検証(CHECK)

予算編成方針

収入・支出予算案  
各部局毎の年度計画予算案

計画(PLAN)

予算執行  
財務会計(決算)

各部局  
月次決算  
年次決算

実行(DO)

監査

監事・会計監査人監査  
会計検査院検査  
内部監査

財務諸表等

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 附属明細書
- 事業報告書
- 決算報告書

## 【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（25年度決算では平成26年3月31日時点）での本学の財政状態を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

### 【資産の部】

資産の総額は約490億円であり、前年度より約12億4,800万円（対前年度比2.4%）減となっています。

（単位：百万円）

#### 【建物の増加要因】

- ・ 附属病院自家発電機整備および工学部講義室空調機整備等により約6億7,500万円（2.9%）増

#### 【建物の減少要因】

- ・ 減価償却の進行により減価償却累計額が約9億3,300万円（10.8%）増

#### 【工具器具備品の増加要因】

- ・ 附属病院ハイブリッド手術システム、術中MRIシステム等の取得により約18億1,900万円（10.1%）増

#### 【工具器具備品の減少要因】

- ・ 減価償却の進行により減価償却累計額が約22億4,400万円（19.9%）増

### 〔資産の部〕

#### 固定資産

土地  
建物  
構築物  
工具器具備品  
図書  
美術品・收藏品  
ソフトウェア  
投資有価証券  
その他

24年度	25年度	対前年度増減
------	------	--------

12,748	12,748	0
14,173	13,915	▲ 258
1,069	1,033	▲ 36
6,628	6,204	▲ 424
3,982	3,996	14
107	107	0
116	92	▲ 24
505	402	▲ 103
153	805	652

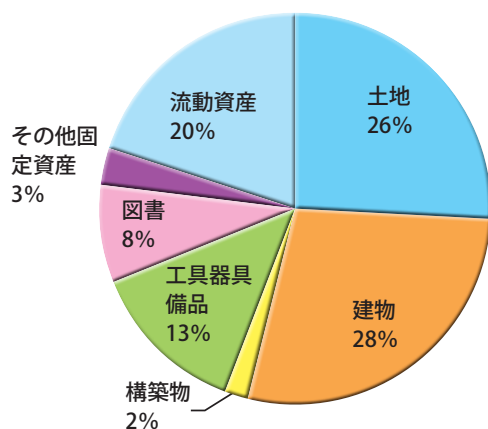
#### 流動資産

現金及び預金  
未収附属病院収入  
未収学生納付金収入  
有価証券  
医薬品及び診療材料  
その他

6,910	5,425	▲ 1,485
2,636	2,842	206
62	58	▲ 4
0	100	100
357	392	35
830	907	77

資産合計	50,281	49,033	▲ 1,248
------	--------	--------	---------

### 〔資産の部〕



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 【貸借対照表の概要】

### 【負債・純資産の部】

負債の総額は、約248億円であり、前年度より約14億8,300万円（対前年度比5.6%）減となっています。また、純資産の総額は、約242億円であり、前年度より約2億3,400万円（約0.9%）増となっています。

（単位：百万円）

### 〔負債の部〕

	24年度	25年度	対前年度増減
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	8,400	8,731	▲ 331
財務・経営センター債務負担金	2,276	1,903	▲ 373
長期借入金	3,211	3,179	▲ 32
長期未払金※ 1	2,609	2,496	▲ 113
その他	238	440	▲ 202
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	941	881	▲ 60
寄附金債務	1,341	1,382	▲ 41
前受受託研究費等	115	97	▲ 18
一年以内返済債務負担金	424	373	▲ 51
一年以内返済長期借入金	447	477	▲ 30
未払金	4,689	3,552	▲ 1,137
その他	1,600	1,297	▲ 303
<b>負債合計</b>	<b>26,297</b>	<b>24,814</b>	<b>▲ 1,483</b>

### 〔純資産の部〕

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,595	1,444	▲ 151
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	172	307	▲ 135
積立金	786	786	0
当期末処分利益	134	384	▲ 250
<b>純資産合計</b>	<b>23,984</b>	<b>24,218</b>	<b>▲ 234</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,281</b>	<b>49,033</b>	<b>▲ 1,248</b>

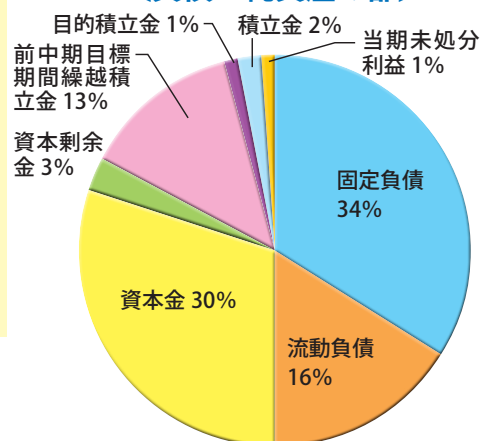
・運営費交付金、補助金等を財源にした固定資産の新規取得に伴い、資産見返負債が約3億3,100万円（3.9%）増。

・返済の進行により残高が約3億7,300万円（約16.3%）減。

・退職者数の減に伴い、未払退職金が約6億500万円（約12.9%）減。  
・医薬品、診療材料にかかる未払金が約2億4,800万円（約5.2%）減。

・増加要因として、施設整備費補助金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより約4億2,700万円（約4.7%）増。  
・減少要因として、特定償却資産にかかる減価償却の進行により、資本剰余金から控除される損益外減価償却累計額等が約5億7,500万円（約7.6%）増。

### 〔負債・純資産の部〕



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※ 1 長期未払金は、長期リース債務と長期PFI債務の合計額となっています。

## 【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間（25年度決算では平成25年4月1日～平成26年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使用形態に応じてではなく、使用目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されます。

### 【経常費用】

経常費用の総額は約349億円であり、前年度より約1,600万円（対前年度比0.4%）増となっています。

（単位：百万円）

【教育経費】  
補助金および寄附金による備品費が増加

【研究経費】  
学用患者にかかる経費が増加

【診療経費】  
機能画像診断センターおよびハイブリッド手術室等にかかる減価償却費、委託費が増加

【人件費】  
退職者数の減により、退職手当が減少

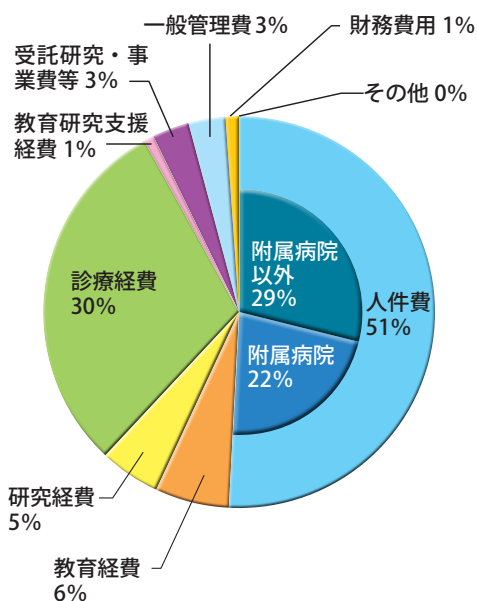
### 経常費用

教育経費  
研究経費  
診療経費  
教育研究支援経費  
受託研究・事業費等  
人件費  
一般管理費  
財務費用  
その他

### 経常費用計

	24年度	25年度	対前年度増減
教育経費	1,840	2,013	173
研究経費	1,848	1,867	19
診療経費	9,910	10,291	381
教育研究支援経費	538	503	▲ 35
受託研究・事業費等	881	1,141	260
人件費	18,738	17,771	▲ 967
一般管理費	967	1,137	170
財務費用	188	214	26
その他	24	12	▲ 12
<b>経常費用計</b>	<b>34,937</b>	<b>34,953</b>	<b>16</b>
臨時損失	18	10	▲ 8
当期総利益	134	384	250

### 経常費用に占める各費用の割合



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### 【当期総利益】

経常損益に臨時損失の約1,000万円、臨時利益の約4,900万円を加減した結果、当期総利益は約2億5,000万円（対前年度比186.3%）増の約3億8,400万円となっております。



## 【損益計算書の概要】

(単位:百万円)

	24年度	25年度	対前年度増減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	12,150	11,265	▲ 885
学生納付金収益	4,413	4,408	▲ 5
附属病院収益	15,107	15,583	476
受託研究・事業等収益	907	1,180	273
寄附金収益	479	559	80
補助金等収益	440	917	477
資産見返負債戻入	1,055	970	▲ 85
その他	515	414	▲ 101
<b>経常収益計</b>	<b>35,070</b>	<b>35,299</b>	<b>229</b>
<b>臨時利益</b>	<b>20</b>	<b>49</b>	<b>29</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0

### 【経常収益】

経常収益の総額は約352億9,900万円であり、前年度より約2億2,900万円(対前年度比0.6%)増となっています。

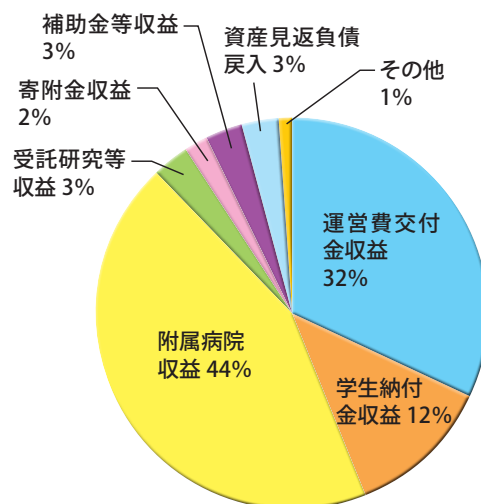
### 【附属病院収益】

手術件数の増および入院患者・外来患者の受入増による増加

### 【受託研究・事業等収益】

外部資金獲得に努めたことによる増加

### 経常収益に占める各収益割合



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

附属病院セグメント情報 (業務損益)		(単位:百万円)		
	24年度	25年度	対前年度増減	
<b>業務費用</b>	18,355	18,985	630	
診療経費	9,910	10,291	381	
人件費	7,625	7,621	▲ 4	
一般管理費	281	305	24	
その他	537	766	229	
<b>業務収益</b>	18,480	19,340	860	
運営費交付金収益	2,678	2,425	▲ 253	
附属病院収益	15,107	15,583	476	
その他	694	1,331	637	
<b>業務損益</b>	<b>125</b>	<b>355</b>	<b>230</b>	

### ◆附属病院運営状況

手術件数の増、入院患者・外来患者の受入増により、附属病院収益が約4億7,600万円(約3.1%)増加しています。

附属病院収益の増に伴い、診療経費が約3億8,100万円(約3.8%)増加しております。また、退職者数の減少により、運営費交付金収益が約2億5,300万円(約9.4%)減少しています。

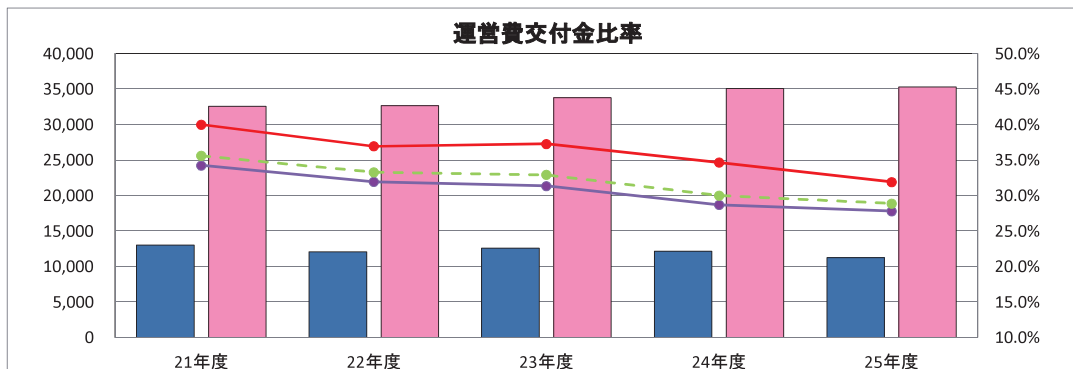
## 【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

### 健全性

(1) 運営費交付金比率 = 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味します。【低いほど良い】



(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
運営費交付金収益	13,023	12,062	12,592	12,150	11,265
経常収益	32,560	32,657	33,790	35,070	35,299
運営費交付金比率(琉球大学)	40.0%	36.9%	37.3%	34.6%	31.9%
Gグループ(※1)	34.2%	31.9%	31.3%	28.7%	27.8%
同規模大学(※2)	35.6%	33.3%	32.9%	30.0%	28.8%

### 分析

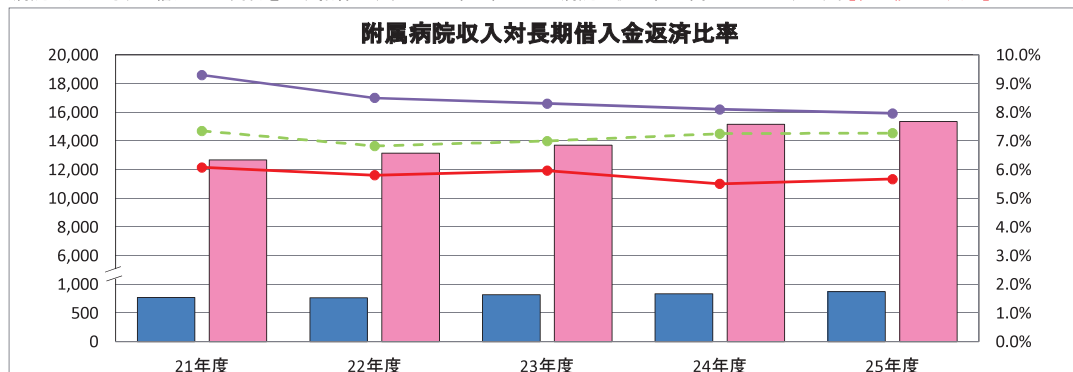
退職者数の減による退職手当の減少に伴い運営費交付金収益が減少しています。直近の5年間は、運営費交付金が減少している一方、附属病院収益など他の収益が増えており、運営費交付金比率は減少傾向にあります。

なお、同規模大学と比べると、本学の比率は高い数値となっています。

### 健全性

(2) 附属病院収入対長期借入金返済比率 = (長期借入金返済 + 財務・経営センター納付金) ÷ 附属病院収入

附属病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いこととなります。【低いほど良い】



(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
長期借入金返済 + 財務・経営センター納付金	771	763	817	835	871
附属病院収入	12,683	13,150	13,702	15,172	15,357
附属病院収入対長期借入金返済比率(琉球大学)	6.1%	5.8%	6.0%	5.5%	5.6%
Gグループ(※1)	9.3%	8.5%	8.3%	8.1%	7.9%
同規模大学(※2)	7.4%	6.8%	7.0%	7.3%	7.2%

### 分析

入院患者・外来患者の受入増、平均在院日数の短縮、入院・外来診療単価の増加等により附属病院収入は増加しています。一方、長期借入金返済及び財務・経営センター納付金も増えているため、比率は昨年度に比べて横ばいとなっています。直近の5年間では、比率は横ばいとなっています。

なお、同規模大学と比べると、本学の比率は低い数値となっています。

※1 Gグループ(25大学): 文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 同規模大学(8大学): Gグループのうち、学生数、学部数がともに琉球大学とほぼ等しい大学

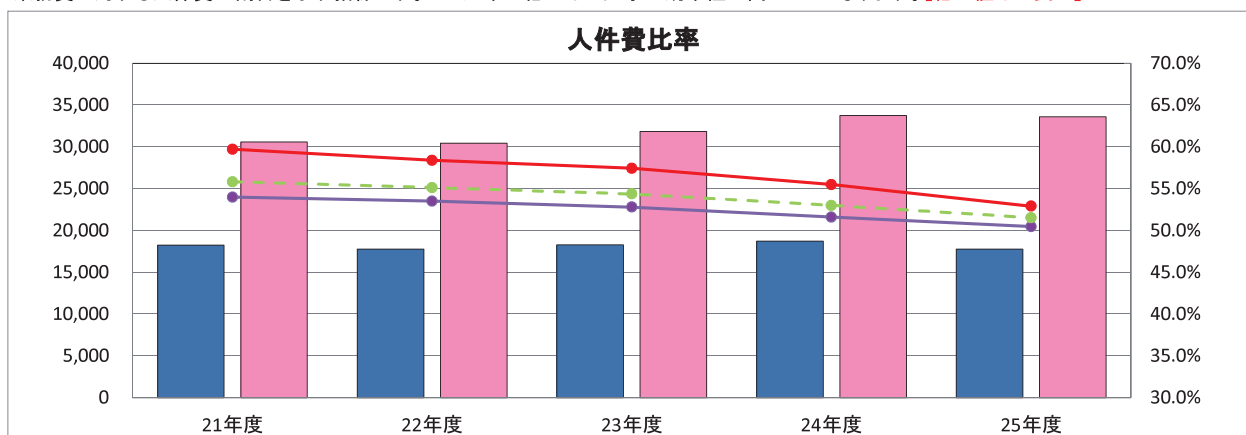
山形大学、富山大学、島根大学、山口大学、香川大学、長崎大学、熊本大学、琉球大学

## 【主な財務指標】

### 効率性

(3) 人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。【低い値ほど良い】



(単位: 百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	■	18,262	17,777	18,294	18,738	17,771
業務費	■	30,585	30,448	31,850	33,758	33,589
人件費比率(琉球大学)	●	59.7%	58.4%	57.4%	55.5%	52.9%
Gグループ(※1)	●	54.0%	53.5%	52.8%	51.6%	50.4%
同規模大学(※2)	●	55.8%	55.1%	54.4%	53.0%	51.5%

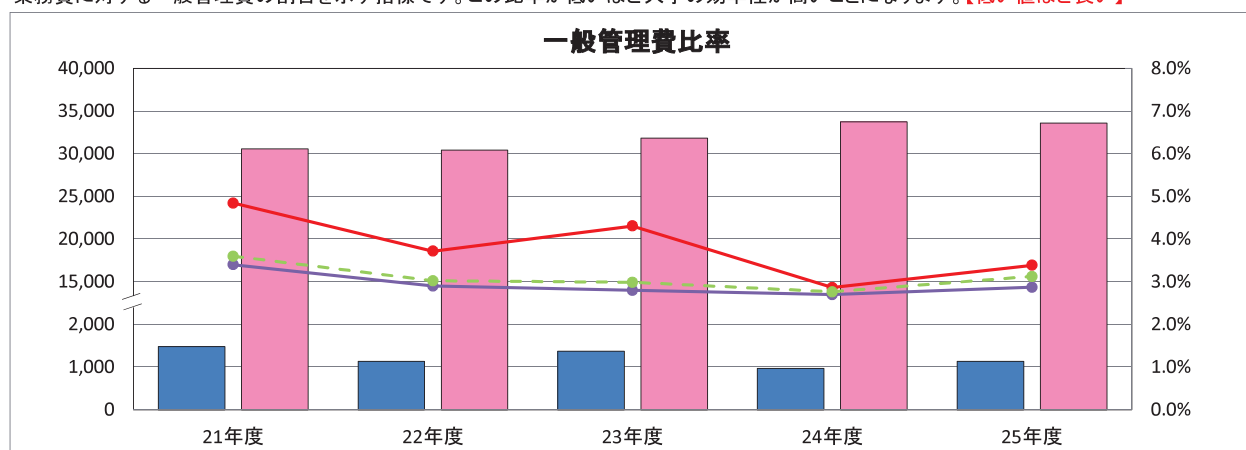
### 分析

退職者数の減により退職手当が減少し、教育・研究・診療に係る経費は増加しているため、比率が低くなっています。直近の5年間では、他の業務費が増加傾向にあるため、人件費比率は減少傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学の比率は高い数値となっています。

### 効率性

(4) 一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。【低い値ほど良い】



(単位: 百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般管理費	■	1,481	1,132	1,372	967	1,137
業務費	■	30,585	30,448	31,850	33,758	33,589
一般管理費比率(琉球大学)	●	4.8%	3.7%	4.3%	2.9%	3.3%
Gグループ(※1)	●	3.4%	2.9%	2.8%	2.7%	2.8%
同規模大学(※2)	●	3.6%	3.0%	3.0%	2.8%	3.1%

### 分析

昨年度に比べると、防災用品等購入による備品費の増加及び施設の老朽化対策による修繕費が増加した一方、業務費が減少したことにより、比率が増えています。直近の5年間では、一般管理費比率は、概ね減少傾向となっています。

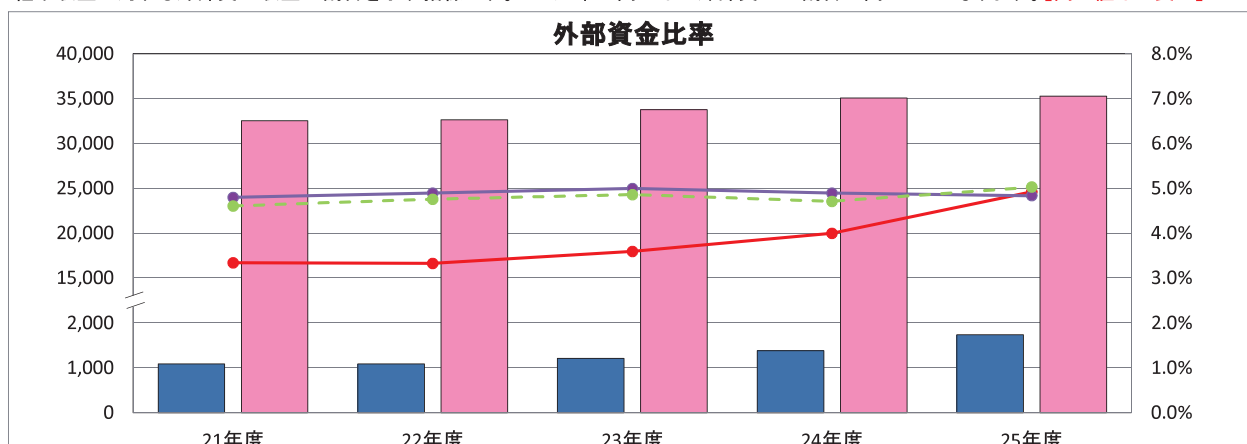
なお、同規模大学と比べると、本学の比率は高い数値となっています。

## 【主な財務指標】

### 発展性

(5) 外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高くなります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受託研究収益等		1,088	1,088	1,215	1,385	1,738
経常収益		32,560	32,657	33,790	35,070	35,299
外部資金比率(琉球大学)		3.3%	3.3%	3.6%	4.0%	4.9%
Gグループ(※1)		4.8%	4.9%	5.0%	4.9%	4.8%
同規模大学(※2)		4.6%	4.8%	4.9%	4.7%	5.0%

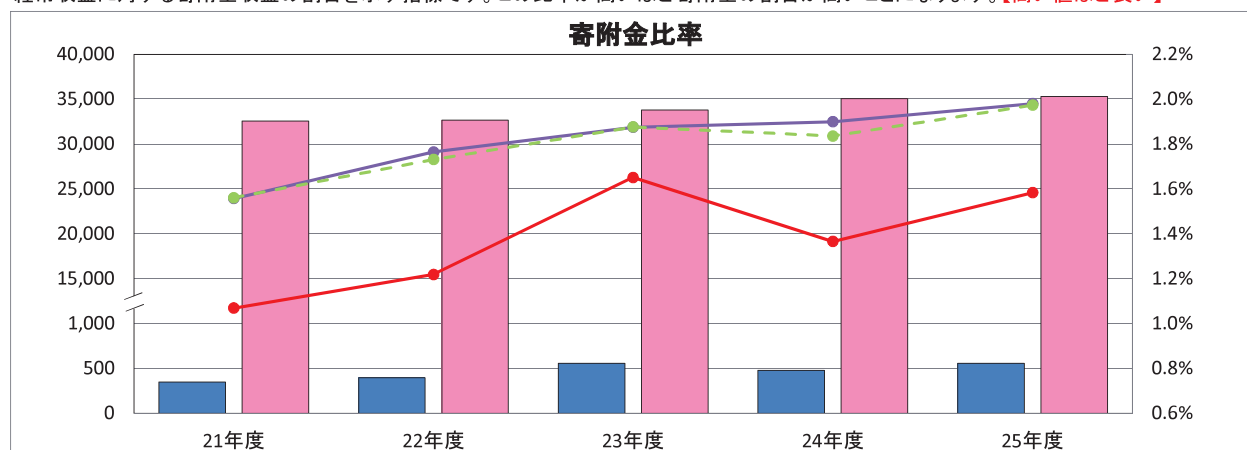
### 分析

受託研究、受託事業の受入増により比率が増えております。直近の5年間では、増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学の比率はほぼ同じ数値となっています。

### 発展性

(6) 寄附金比率 = 寄附金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高くなります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
寄附金収益		348	398	558	479	559
経常収益		32,560	32,657	33,790	35,070	35,299
寄附金比率(琉球大学)		1.1%	1.2%	1.7%	1.4%	1.5%
Gグループ(※1)		1.6%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
同規模大学(※2)		1.6%	1.7%	1.9%	1.8%	1.9%

### 分析

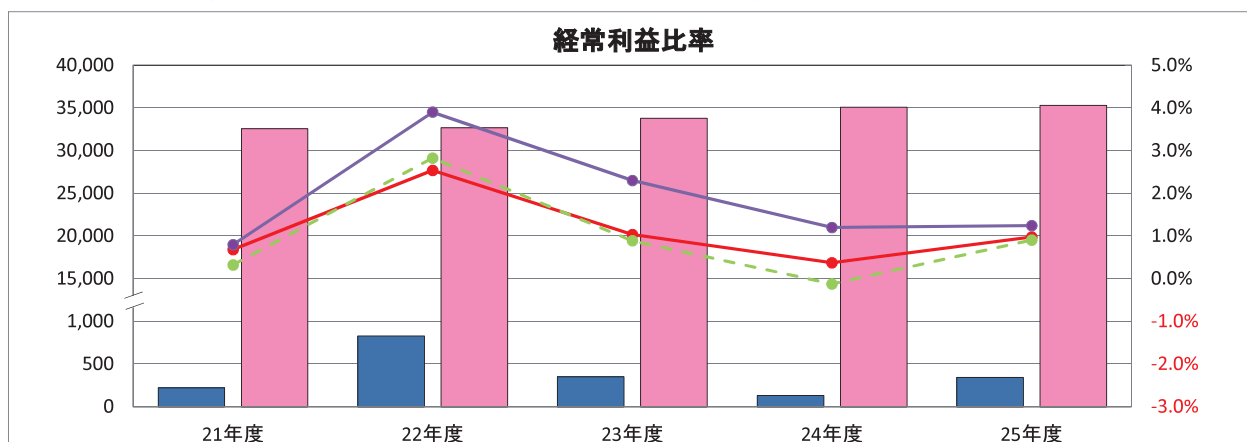
直近の5年間では、本学の寄附金比率は概ね増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学の比率は低い数値となっています。

## 【主な財務指標】

### 収益性

(7) 経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど事業活動の合理性と効率性が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常利益	■	222	829	350	132	346
経常収益	■	32,560	32,657	33,790	35,070	35,299
経常利益比率(琉球大学)	●	0.7%	2.5%	1.0%	0.4%	1.0%
Gグループ(※1)	●	0.8%	3.9%	2.3%	1.2%	1.2%
同規模大学(※2)	●	0.3%	2.8%	0.9%	-0.1%	0.9%

### 分析

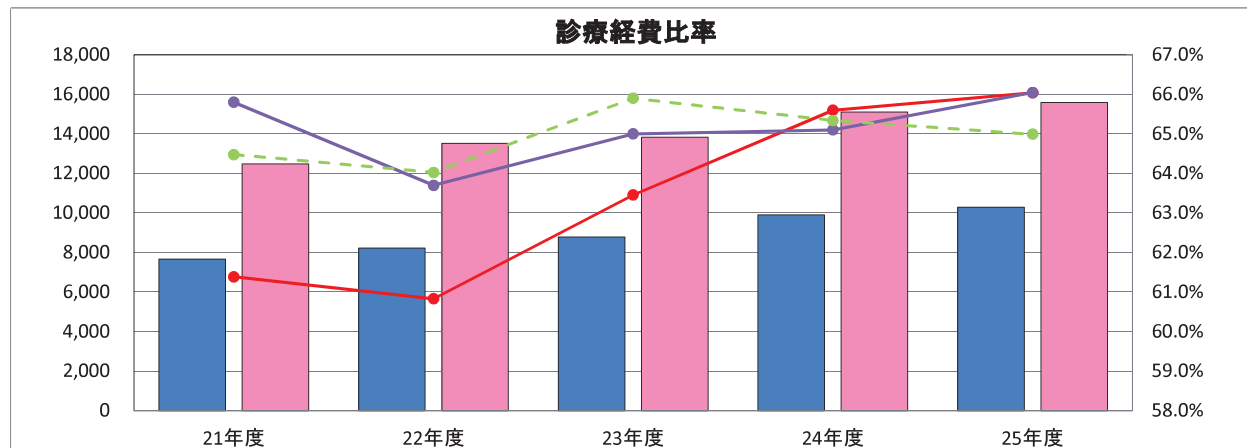
附属病院における業務損益が増えたことにより、比率が増えています。直近の5年間では、平成22年度から平成24年度において減少傾向となっています。

なお、同規模大学と比べて本学の比率は高い数値となっています。

### 収益性

(8) 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
診療経費	■	7,666	8,231	8,781	9,910	10,291
附属病院収益	■	12,488	13,531	13,838	15,107	15,583
診療経費比率(琉球大学)	●	61.4%	60.8%	63.5%	65.6%	66.0%
Gグループ(※1)	●	65.8%	63.7%	65.0%	65.1%	66.0%
同規模大学(※2)	●	64.5%	64.0%	65.9%	65.3%	64.9%

### 分析

手術件数、患者数の増加により附属病院収益が増加した一方、施設や医療機器にかかる減価償却費や委託費等も増加したことにより、比率は増えています。直近の5年間では、平成22年度から診療経費比率が増加傾向となっています。

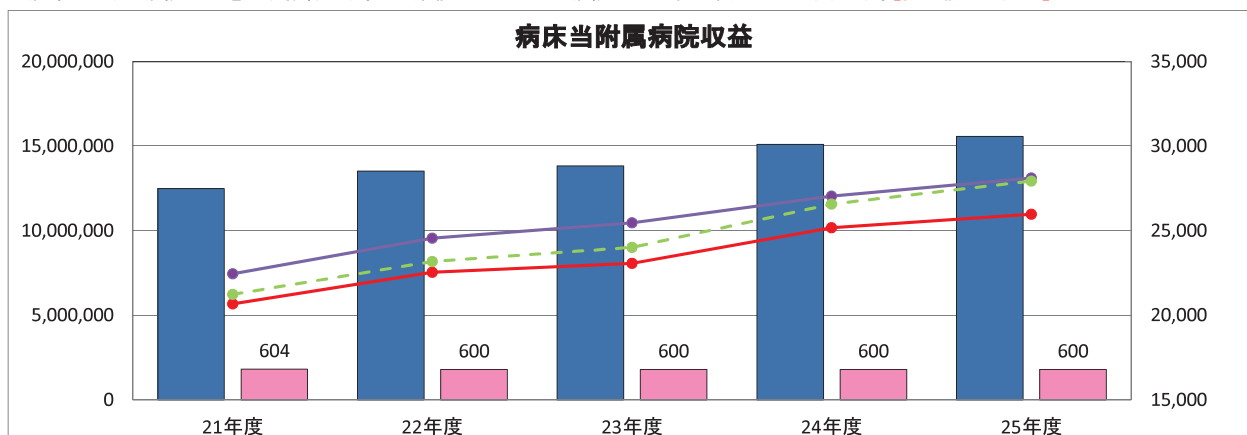
なお、同規模大学と比べると、本学の比率は高い数値となっています。

## 【主な財務指標】

### 収益性

(9) 病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

1病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:千円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院収益	■	12,488,530	13,531,306	13,838,707	15,107,724	<b>15,583,423</b>
病床数	■	604床	600床	600床	600床	<b>600床</b>
病床当附属病院収益(琉球大学)	●	20,676	22,552	23,064	25,179	<b>25,972</b>
Gグループ(※1)	●	22,451	24,562	25,465	27,051	<b>28,114</b>
同規模大学(※2)	●	21,236	23,187	24,023	26,576	<b>27,937</b>

### 分析

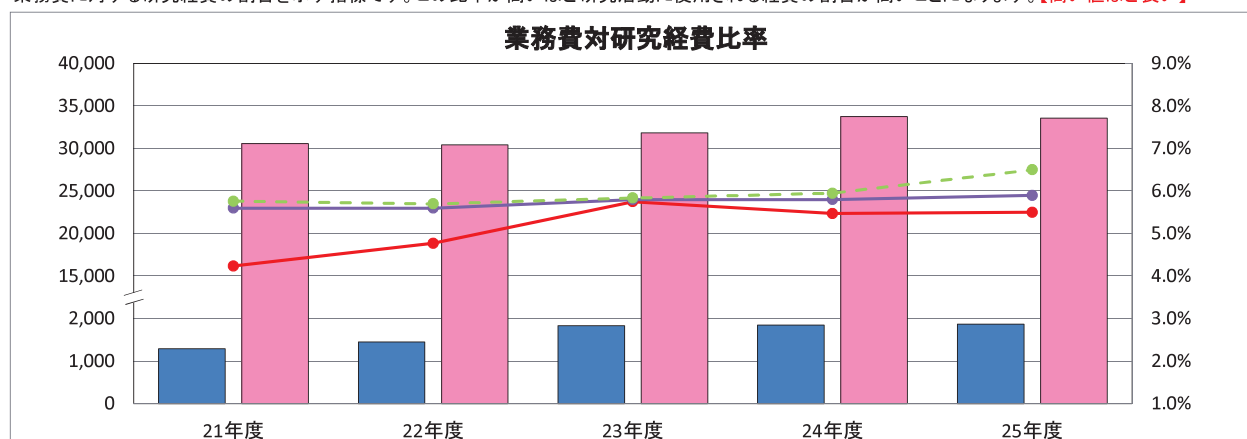
附属病院収益が増加したことで、1病床当たりの附属病院収益が増えています。直近の5年間では、附属病院収益が増加傾向となっています。

なお、同規模大学と比べると、本学の病床当附属病院収益は低い数値となっています。

### 活動性

(10) 研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研究経費	■	1,296	1,453	1,831	1,848	<b>1,867</b>
業務費	■	30,585	30,448	31,850	33,758	<b>33,589</b>
業務費対研究経費比率(琉球大学)	●	4.2%	4.8%	5.7%	5.5%	<b>5.5%</b>
Gグループ(※1)	●	5.6%	5.6%	5.8%	5.8%	<b>5.9%</b>
同規模大学(※2)	●	5.8%	5.7%	5.8%	6.0%	<b>6.5%</b>

### 分析

人件費の減少に伴う業務費の減少及び学用患者費の増加に伴う研究経費が増加となったが、比率は昨年度とほぼ同等の数値となっています。直近の5年間では、平成23年度までは増加傾向にあり、平成24年度からは横ばいとなっています。

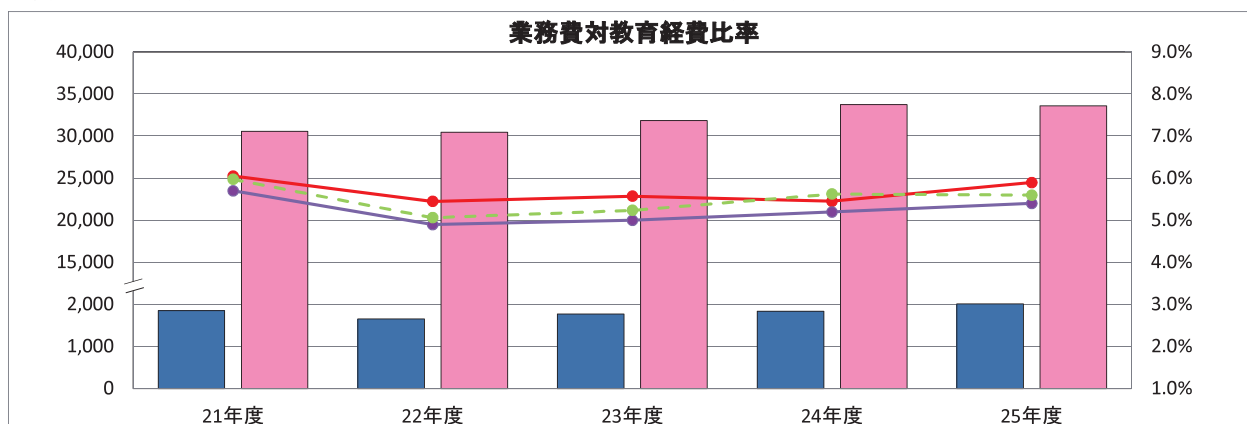
なお、同規模大学と比べると、本学の比率は低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 活動性

(11) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高いほど良い】



(単位: 百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育経費	■	1,851	1,659	1,775	1,840	<b>2,013</b>
業務費	■	30,585	30,448	31,850	33,758	<b>33,589</b>
業務費対教育経費比率(琉球大学)	●	6.1%	5.4%	5.6%	5.5%	<b>5.9%</b>
Gグループ(※1)	●	5.7%	4.9%	5.0%	5.2%	<b>5.4%</b>
同規模大学(※2)	●	6.0%	5.1%	5.2%	5.6%	<b>5.6%</b>

## 分析

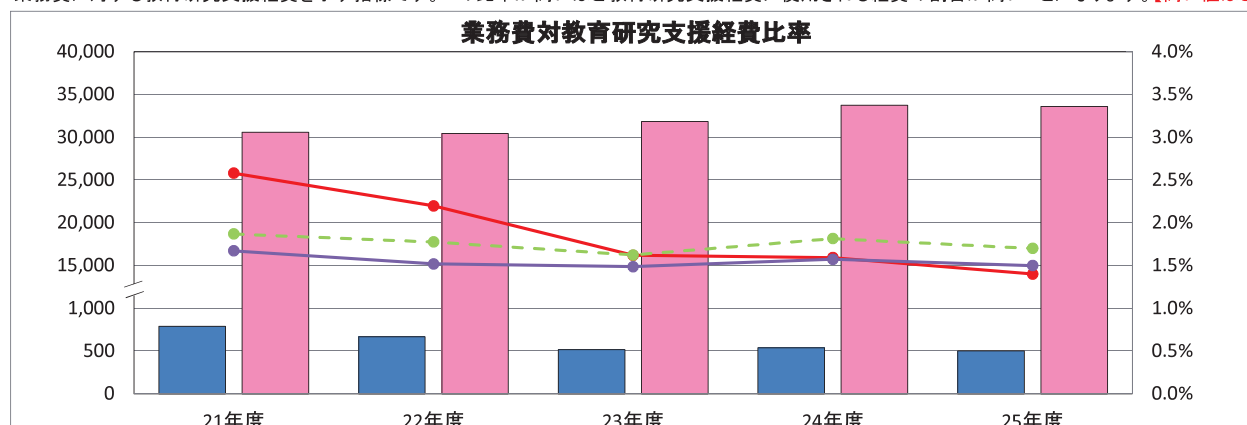
人件費の減少に伴う業務費の減少及び教育にかかる備品費や修繕費が増加しているため、比率は増えています。直近の5年間では、平成22年度から横ばいとなっています。

なお、同規模大学と比べると、本学の比率は高い数値となっています。

## 活動性

(12) 教育研究支援経費÷業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高いほど良い】



(単位: 百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育研究支援経費	■	789	669	516	538	<b>503</b>
業務費	■	30,585	30,448	31,850	33,758	<b>33,589</b>
業務費対教育研究支援経費比率(琉球大学)	●	2.6%	2.2%	1.6%	1.6%	<b>1.4%</b>
Gグループ(※1)	●	1.7%	1.5%	1.5%	1.6%	<b>1.5%</b>
同規模大学(※2)	●	1.9%	1.8%	1.6%	1.8%	<b>1.7%</b>

## 分析

人件費の減少に伴う業務費の減少及び教育研究支援経費における減価償却費の減少により、比率が低くなっています。直近の5年間では、減少傾向となっています。

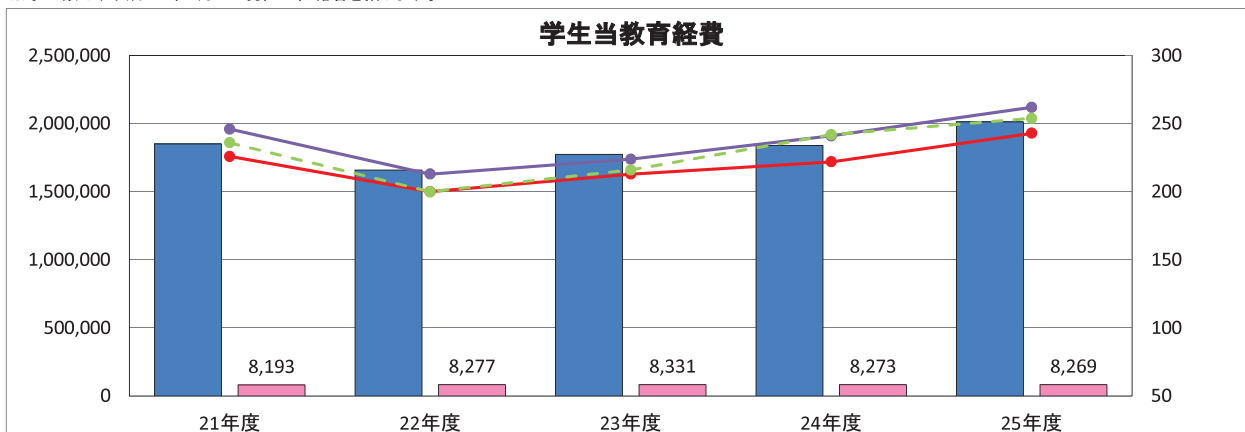
なお、同規模大学と比べると、本学の比率は低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 活動性

(13) 学生当教育経費＝教育経費÷学生数(修士・博士含む)

学生1人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きくなります。【高いほど良い】  
 ※学生数は、平成25年5月1日現在の在籍者を指します。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育経費	1,851,865	1,659,326	1,775,208	1,840,355	2,013,924
学生数(修士・博士含む)	8,193人	8,277人	8,331人	8,273人	8,269人
学生当教育経費(琉球大学)	226	200	213	222	243
Gグループ(※1)	246	213	224	241	262
同規模大学(※2)	236	200	216	242	254

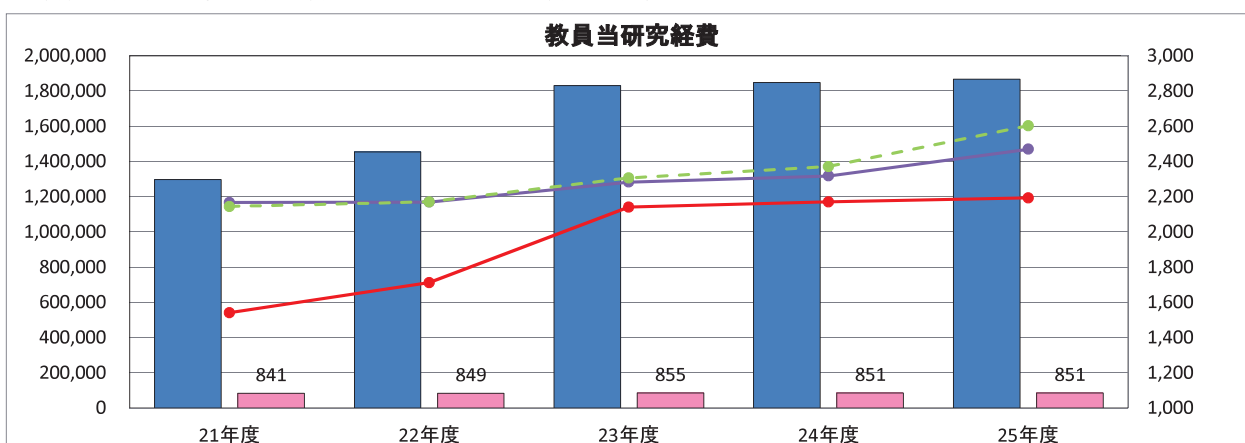
## 分析

教育にかかる備品費や修繕費が増加し、学生数が減少となったため、学生1人当たりの教育経費が増加しています。直近の5年間では、教育経費の増加に伴い学生1人当たりの教育経費は増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学は低い数値となっています。

## 活動性

(14) 教員当研究経費＝研究経費÷教員数

教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きくなります。【高いほど良い】  
 ※教員数とは、任期付きを含む常勤の教員で平成25年5月1日現在の現員を指します。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研究経費	1,296,832	1,453,901	1,831,336	1,848,215	1,867,482
教員数	841人	849人	855人	851人	851人
教員当研究経費(琉球大学)	1,542	1,712	2,141	2,171	2,194
Gグループ(※1)	2,167	2,170	2,283	2,318	2,470
同規模大学(※2)	2,145	2,171	2,307	2,371	2,603

## 分析

教員数は昨年度と同数となっていますが、研究経費の増加により教員1人当たりの研究経費は増えています。直近の5年間では、やや増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学は低い数値となっています。



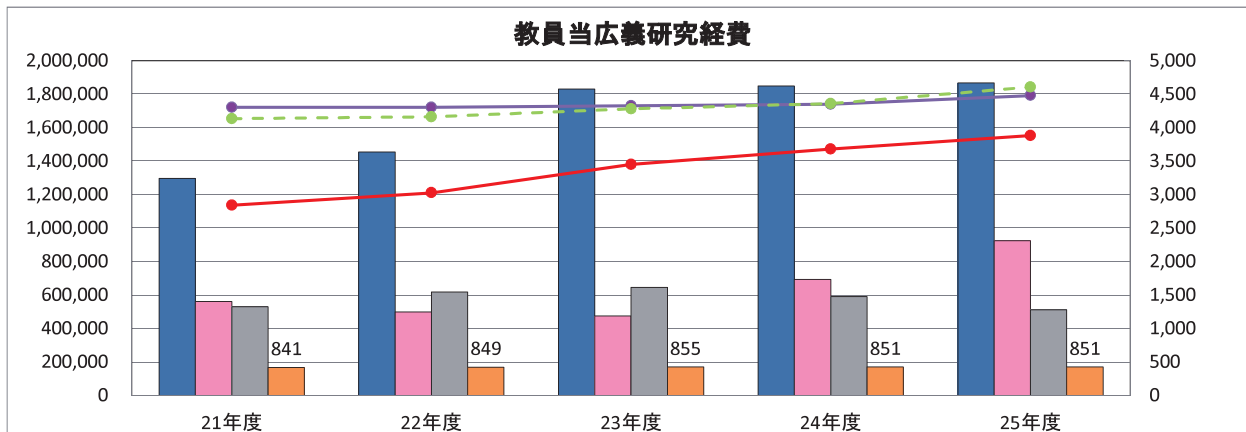
# 【主な財務指標】

## 活動性

(15) 教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究経費等 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数

外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいこととなります。【高い値ほど良い】

※平成22年度以前は間接経費も含めた科学研究費補助金等の額で算出しています。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研究経費	1,296,832	1,453,901	1,831,336	1,848,215	<b>1,867,482</b>
受託研究経費等	561,322	498,464	474,499	694,342	<b>923,937</b>
科学研究費補助金等 ※	530,846	617,749	645,586	590,132	<b>512,706</b>
教員数	841人	849人	855人	851人	<b>851人</b>
教員当広義研究経費(琉球大学)	2,840	3,027	3,451	3,681	<b>3,882</b>
Gグループ(※1)	4,302	4,305	4,325	4,350	<b>4,480</b>
同規模大学(※2)	4,133	4,160	4,280	4,358	<b>4,605</b>

## 分析

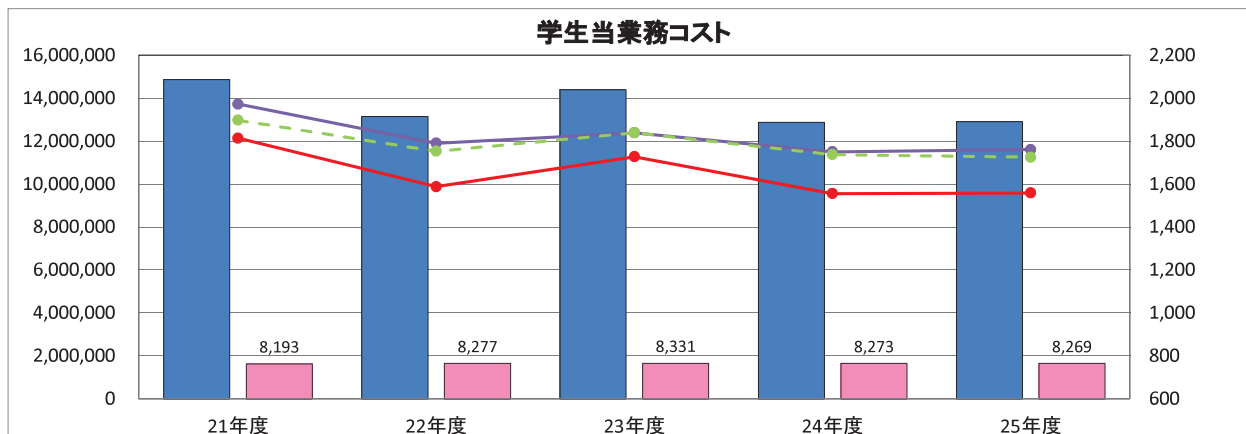
受託研究経費等の増加により、教員1人当たりの広義研究経費が増えています。直近の5年間では、増加傾向となっています。なお、同規模大学と比べると、本学は低い数値となっています。

## 国民負担

(16) 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数(修士・博士含む)

学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担額が大きくなります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、納税者たる国民が負担しているコストを言います。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務実施コスト	14,864,700	13,149,552	14,395,377	12,873,875	<b>12,898,093</b>
学生数(修士・博士含む)	8,193人	8,277人	8,331人	8,273人	<b>8,269人</b>
学生当業務コスト(琉球大学)	1,814	1,588	1,727	1,556	<b>1,559</b>
Gグループ(※1)	1,972	1,790	1,839	1,750	<b>1,761</b>
同規模大学(※2)	1,897	1,753	1,839	1,737	<b>1,725</b>

## 分析

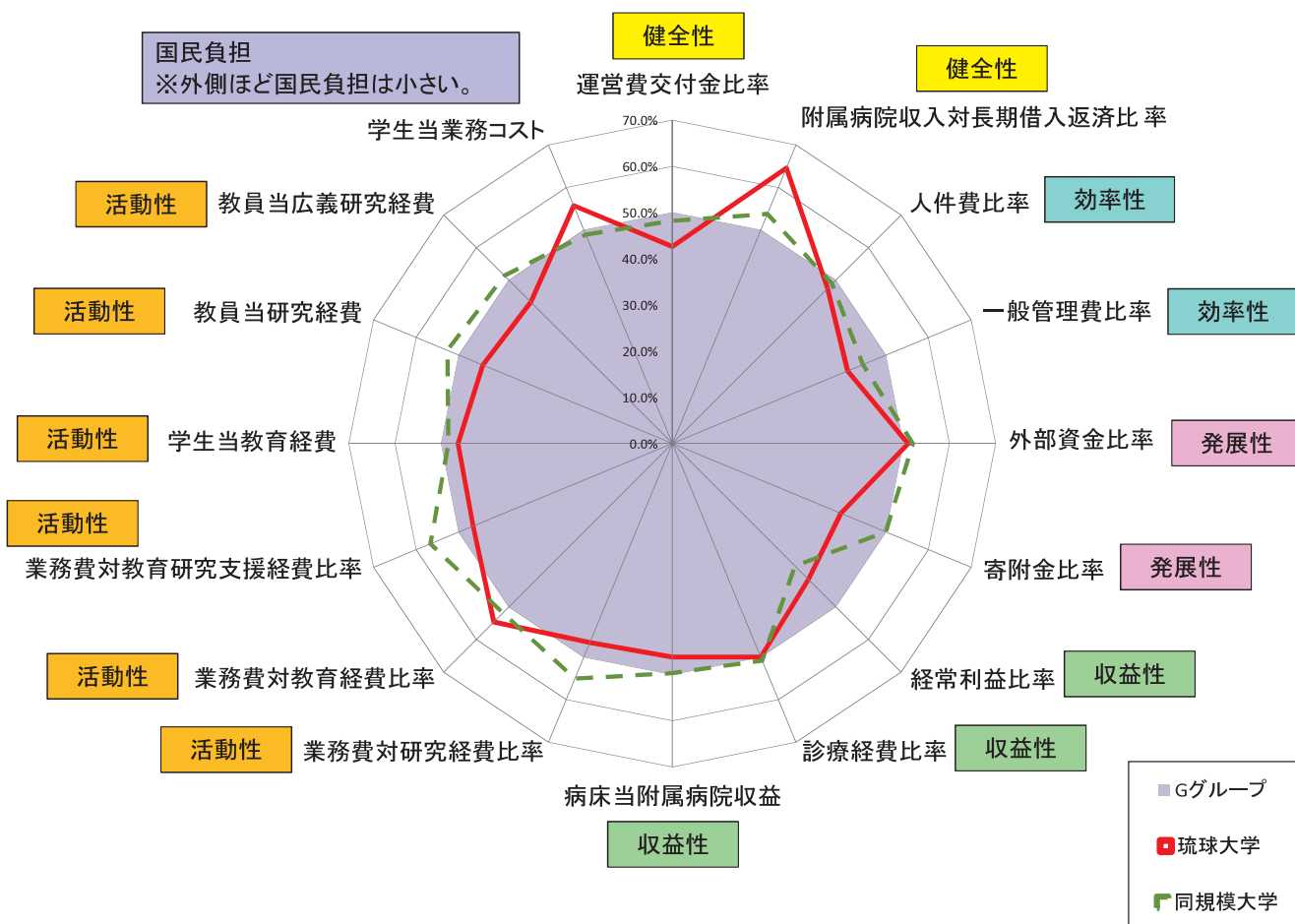
昨年度に比べると、業務実施コストの増加、学生数の減少となったため、学生1人当たりの業務コストは増加となっています。直近の5年間では、学生1人当たりの業務コストは、減少傾向となっています。

なお、同規模大学と比べると、本学の学生当業務コストは低い数値となっています。

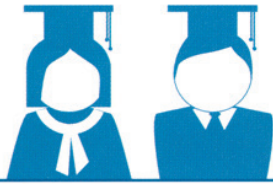
## 【主な財務指標】レーダーチャートによる比較

Gグループ平均値を50とした場合の同規模大学及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



# 琉球大学の教育経費・研究経費



☆学生一人当たりの教育経費

**24万円**

(教育経費20億1,392万円) ÷ (学生数8,269人)  
(前年度22万円 対前年比2万円増)



☆教員一人当たりの学生数

**9.7人**

(学生数 8,269人) ÷ (教員数 851人)  
(前年度9.7人 対前年増減なし)



学生納付金  
・授業料  
・入学金  
・検定料

☆学生納付金依存度

**12.4%**

(学生納付金収益 44億833万円) ÷  
(経常収益 352億9,970万円) × 100  
(前年度12.5% 対前年比0.1%減)

## 【大学全体の教育・研究経費など】

教育・研究投入額 156億7,611万円

教育・研究に係る人件費  
101億4,999万円

役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

教育・研究に係る人件費  
69%

受託研究費・受託事業費等  
11億4,133万円

受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか

受託研究費・受託事業費 7%

教育経費

20億1,392万円

授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

教育経費 13%

研究経費 18億6,748万円

研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

研究経費 12%

教育研究支援経費

5億337万円

附属図書館、総合情報処理センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

教育研究支援経費 3%

経常収益額 352億9,970万円

その他の収入

23億227万円

宿舍料や農場収入、研究関連収入などの収入

その他の収入 7%

附属病院収入

155億8,342万円

入院診療料や外来診療料などの収入

附属病院収入 44%

受託・共同・寄附金

17億3,975万円

受託研究や受託事業、共同研究、寄附金などの収入

受託・共同・寄附金 5%

運営費交付金

112億6,591万円

国民の皆さまからの税金

運営費交付金 32%

学生納付金

44億833万円

授業料、入学金及び検定料などの収入

学生納付金 12%

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 教育関連事業

## ◆学生納付金

平成25年度の学生納付金の単価（年額）は右記のとおりです。

学生納付金単価（年額）

区 分	学 部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

平成25年度における学生納付金収益は、授業料37億1,978万円、入学料5億5,083万円、検定料1億3,770万円、総額約44億833万円であり、大学全体の収益の約12.4%を占めています。

学生納付金収益

	24年度	25年度
授業料収益	37億1,168万円	37億1,978万円
入学料収益	5億6,091万円	5億5,083万円
検定料収益	1億4,076万円	1億3,770万円
合 計	44億1,335万円	44億 833万円

※表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## ◆入学料・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成23年度からは、東日本大震災による被災により入学料または授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難である学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。



### 入学料免除の実績

24年度		25年度	
44人 (3人)	648万円 (84万円)	41人 (0人)	592万円 (0円)

### 授業料免除の実績

24年度		25年度	
2,394人 (16人)	4億373万円 (401万円)	2,468人 (7人)	4億576万円 (0円)

※（ ）は東日本大震災による免除で内数。

## ◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

### TA（ティーチング・アシスタント）雇用実績

24年度		25年度	
370人	2,748万円	370人	3,347万円

※ TA では、雇用時間が増加したため、24年度より金額が増加した。

## ◆RA（リサーチ・アシスタント）制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

### RA（リサーチ・アシスタント）雇用実績

24年度		25年度	
94人	1,556万円	99人	1,747万円

### ◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会寄附金」として、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。平成25年度においては約393万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学寄附金や課外活動奨励金として給付しました。

#### 学生援護会寄附金受入状況

24年度	25年度
381万円	393万円



#### 【事業概要】

経済的理由による学資金支援事業	● 133,950円×21名
大学院生の学会発表等支援事業	● 50,000円×16名
体育祭への支援	● 50,000円
就職活動支援事業	● 50,000円
リーダーシップセミナー事業	● 82,000円

### ◆海外文化研修

海外にて2週間～1カ月程度の集中講義を受講し、規定のプログラムを修了することで2～4単位を取得できる短期留学プログラムです。外国語系の担当教員が独自に企画するオリジナル研修プログラムは、海外での集中語学研修やホームステイ、周遊旅行などを通してコミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図ること目的としています。外国語学習の動機づけや意欲向上だけでなく、本格的な海外留学前の基礎学習として参加する学生も少なくありません。



スペイン



フランス



アメリカ (ハワイ)

### ◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等（公務員採用を含む。）の求人数が少ないため、県外企業等への就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を図ることを目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動（企業説明会参加、会社訪問、採用試験受験等）を行う際に費用の一部（一律2万円）を支援しています。



本事業は中期計画達成プロジェクト経費（学生援護経費）として採択されており、県外就職活動終了後は県外就職報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。

事業対象者：学部3・4年次生、大学院修士1・2年次生。（休学者を除く。）

※年度につき1人1回限り

	24年度			25年度		
事業費	768万円			884万円		
利用者	384人	3年	135人	442人	3年	167人
		4年	158人		4年	183人
		院1年	47人		院1年	58人
		院2年	44人		院2年	34人
就職者	143人（98人）			148人（94人）		
就職率	70.7%			68.2%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者欄の（ ）は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2年次に対する就職率を表しています。

### ◆海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流体験を通じ、海外へ目を向けた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。エントリーシートと面接試験によって学生の選考を行い、平成25年度は9月にベトナムへ2名、3月にはマレーシアへ4名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。帰国後には参加者による報告会を実施し、他学生の意識向上も促しています。



### ◆就職センター保護者等懇談会

最近の大学における就職状況について、大学と保護者との相互理解を深めることを目的に保護者向けの懇談会を開催しました。会場には、第62回琉大祭の見学も兼ねて、初日130人、2日目86人の保護者が県内外から参加しました。懇談会では、キャリア・アドバイザーの就職活動支援報告、就職内定学生による就職活動の体験報告及び若者の雇用環境についての講演が行われ、アンケートでは次回開催の要望が多く寄せられました。



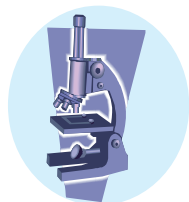
# 研究関連事業



教員1人当たり研究経費

**219万円**

= [ 研究経費 (18億6,748万円) ÷ 教員数 (851人) ]  
(前年度 217万円 対前年比 2万円増)



教員1人当たり研究経費

**388万円**

(外部資金、科研費含)

= [ { 研究経費 (18億6,748万円) + 受託研究費等 (9億2,393万円) + 科学研究費 (直接経費5億1,270万円) } ÷ 教員数 (851人) ]  
(前年度 368万円 対前年比 20万円増)

## ◆主な研究経費区分

中期計画達成プロジェクト経費  
(戦略的研究推進経費)

平成25年度採択件数 **10** 件 **6,900** 万円

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには「泡盛蒸留粕の機能性とその利用に関する研究」などがあります。

中期計画達成プロジェクト経費  
(科学研究費獲得インセンティブ経費)

平成25年度採択件数 **3** 件 **300** 万円

高額 (1千万円以上) な科学研究費獲得に向けて研究組織を立ち上げ、2年以内に応募するための研究計画経費です。採択された研究には「PM2.5の化学組成分析と毒性試験による人・動物・植物への影響評価」などがあります。

若手・女性・外国人研究者  
支援研究経費

平成25年度採択件数 **23** 件 **2,150** 万円

将来有望な若手・女性・外国人研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、当該研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、「沖縄県における流動的当事者性と地域公共圏の再構築に関する観光社会学的研究」などがあります。

特別経費 (プロジェクト分)  
(大学の特性を生かした多様な学術研究の充実)

平成25年度採択件数 **6** 件 **8,051** 万円

文部科学省に申請し、採択された研究について大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目的とした事業であり、「海洋バイオマスの高速大量培養技術による炭素回収システムの構築」などがあります。

## ☆取組事例

### ◎新しい島嶼学の創造ー日本と東アジア・オセアニア圏を結ぶ基点としての琉球弧ー (特別経費プロジェクト)

本事業では、島嶼圏の歴史的形成過程を踏まえながら、その文化・自然・経済等に関わる現状や諸問題について検証した上で、琉球弧を含む島嶼圏の新たな将来像を描き、大陸・本土等との関係性を再構築するための新たな学問領域の創出を目指しています。

主な活動としては、シンポジウムやワークショップといった研究集会に国内外の島嶼関連分野の研究者を招き、沖縄の研究者との間で島嶼地域に共通する重要課題について活発な議論を行っています。平成25年度は「アジア太平洋地域の海洋政策」「東アジアの安全保障における島嶼の位置づけ」という2つのテーマに関する研究活動を展開しました。

また、事業開始から3年目となった平成25年度には、事業前半の研究成果を総括し社会に発信することを目的として、書籍「島嶼地域の新たな展望自然・文化・社会の融合体としての島々」(藤田陽子・渡久地健・かりまたしげひさ編著、九州大学出版会)を出版しました。

シンポジウムの様子



出版した「島嶼地域の新たな展望」

# 外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称しています。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

平成21事業年度から平成25事業年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

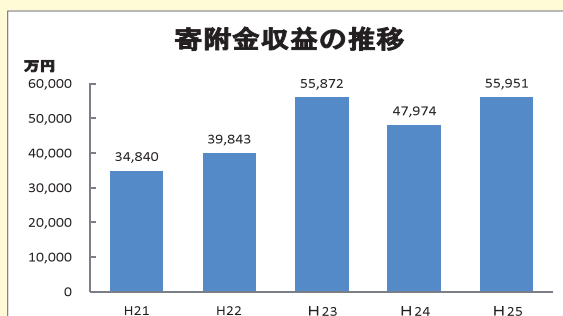
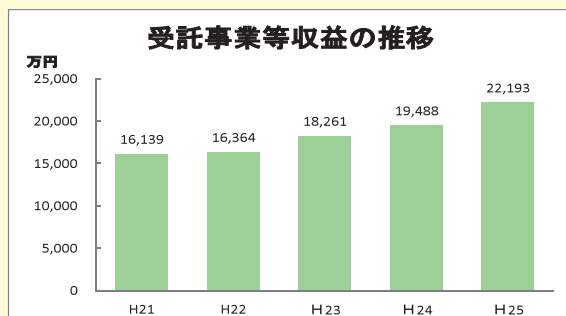
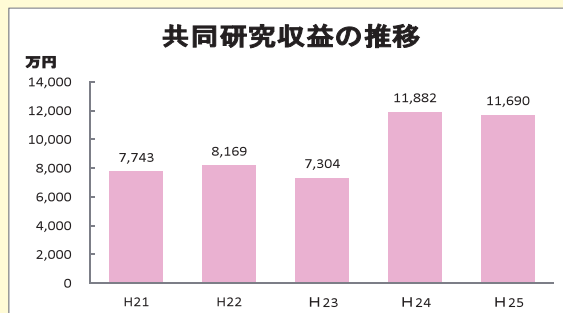
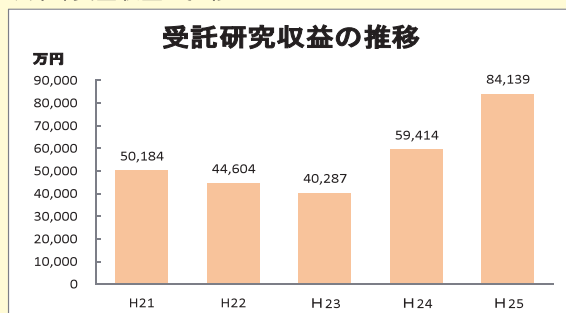
## ●外部資金比率 **4.9%**

= [ (受託研究等収益 9億5,830万円 + 受託事業等収益 2億2,193万円 + 寄附金収益 5億5,951万円) ÷ 経常収益 352億9,970万円 ]

(前年度 4.0% 対前年比 0.9%増)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

### ◆外部資金収益の推移

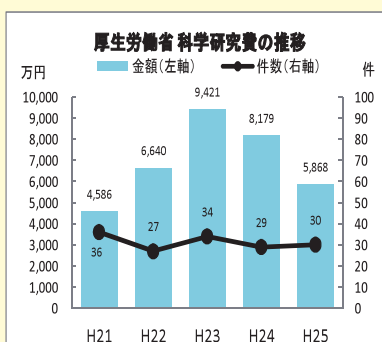
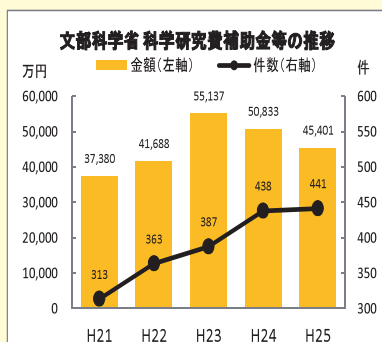


※受託研究には附属病院診療を含む

### ◆科学研究費補助金

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費補助金等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成25事業年度の入金額は約5億1,270万円です。

また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しています。平成25事業年度の入金額は約1億4,127万円です。



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。  
※本学に所属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。



### 「琉球大学サテライトキャンパスの設置について」

琉球大学では、大学と自治体が連携・協力し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援し、地域の再生・活発化の拠点となる大学形成を目的とした文部科学省の補助事業「地（知）の拠点整備事業」に本学申請の「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）（以下「ちゅら島事業」という）」が採択されました。

ちゅら島事業では、県内の島嶼部を含む複数の地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置し、「能力強化プログラム（自治体職員の政策形成能力強化等）」や「学び直しの機会拡充プログラム（公開講座等の実施）」を提供することで、地域との共同による地域人材の育成を推進し、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティモデルの構築を推進することを目指しています。

平成25年度は、以下の3か所の施設内に「琉球大学サテライトキャンパス」を設置しました。今後、サテライトキャンパスを順次増やしていく予定です。



那覇キャンパス  
(牧志駅前ほしぞら公民館)



宮古島キャンパス  
(宮古島市中央公民館)



石垣キャンパス  
(石垣市立図書館)

### 「沖縄型植物工場の開発（農学部）」

最近メディアなどでたびたび耳にすることがある植物工場ですが、本学においても沖縄県から委託を受け、地域企業と共同で研究が行われています。植物工場のメリットは、①天候に左右されず安定的な供給が可能となること、②完全無農薬での栽培が可能であること、③遠隔地からでも工場内の環境がコントロールできることなどが挙げられます。農学部の川満教授率いる作物学研究室では、バガス炭（さとうきびの搾りかす）を用いた空調システム（クリーンエネルギー）の開発に着手してランニングコストの削減を図ったり、また、屋内でありながらも沖縄の強い日差しを活用するなど、沖縄ならではの研究開発に取り組んでいます。現在約60種類もの植物の栽培に成功しており、近未来型農業への期待が高まります。



様々な発光色のLEDを用いて栽培している様子



間近で見た栽培の様子



実験的に栽培されたイチゴ

※写真は全て中城村内に設置している植物工場内で撮影

### 「子だくさんの『働かないアリ』と過労死する『働きアリ』 — 『公共財ジレンマ』の自然界での事例を発見—

辻瑞樹（つじみずき）琉球大学農学部教授、土畑重人（どばたしげと）日本学術振興会特別研究員の研究チームは、助け合いに内在する脆さとして理論的に知られる「公共財ジレンマ」の状況が自然界で実際に生じていることを、社会性昆虫であるアリで明らかにしました。

飼育実験の結果、働かないアリは働きアリの労働にただ乗りしてより多くの子を産むことができるが、働かないアリだけになったコロニーは次世代の個体を残せなくなることが判明しました。さらに、働きアリはコロニーの中の働かないアリの割合に応じて労働量を増やすことで早死にしまうこともわかりました。

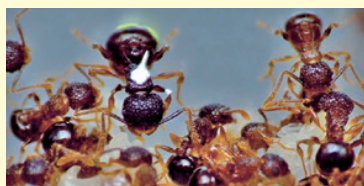
公共財ジレンマの理論は、もともとヒトの社会を念頭に作られたものです。今回アリの社会でも公共財ジレンマが発見されたことは、「個」が助け合って「社会」を生む仕組みについての、生物種によらない一般論の理解に近づけたのではと考えられます。

なお、本研究結果は、米国科学アカデミー紀要（PNAS）に掲載されました。

【論文名】無性生殖アリの社会における公共財ジレンマ



実験に用いたアミメアリの働きアリ(左)と働かないアリ(右)



アミメアリの巣の中の様子。背中にペイントで印をつけた個体が、子だくさんの働かないアリ

# 診療関連事業

## ◆実績データ

琉球大学医学部附属病院は、沖縄県内で唯一の特定機能病院として、感染症やがん治療等を中心に高度医療及び地域医療を担い、その使命を果たすとともに、東南アジア地域における医療拠点としての貢献を目指しています。

平成25年度は前年度と比較して、入院患者数、外来患者数が増加しました。こうした患者数の増加に加え、手術件数やPET/CT撮影の増加が附属病院収益の増加の主な要因となっております。また、平均在院日数等の見直しを進め、より効率的な医療を提供できるよう努力してまいります。

	24年度	25年度	増減
入院患者延べ数	187,781人	188,687人	906人増
新入院患者数	10,268人	11,030人	762人増
平均在院日数	17.3日	16.1日	1.2日短縮
外来患者延べ数	271,411人	281,490人	10,079人増
新来患者数	15,056人	16,861人	1,805人増
新患比率	5.55%	5.99%	0.44%増
手術件数	5,196件	5,439件	243件増
附属病院収益	151億700万円	155億8,300万円	4億7,600万円増

※手術件数については昨年度までは術式の件数で表示しておりましたが、今年度より手術室の使用件数で表示しております。

## ◆診療設備及び医療設備の充実

医療の進歩や技術向上の充実を図るため、医療設備の更新、診療施設の改修等を行っています。

### ○ハイブリッド手術室

平成25年10月から琉球大学医学部附属病院ではハイブリッド手術室を導入しました。ハイブリッド手術室は据え置き型血管造影装置を設置した手術室で、血管内治療を手術室で行うことができます。

血管内治療は、基本的に切開手術を必要としないため患者の体への負担が少ない治療ですが、まれに手術が必要になる場合があります。ハイブリッド手術室は、血管内治療中でもすぐに手術に移行することができ、より安全な治療を行うことができます。また、手術室で鮮明な三次元画像を得られるため、外科手術においても非常に有用です。

ハイブリッド手術室の導入により、より高度な医療の提供を検討しております。ハイブリッド手術室は、今後琉大病院が複雑化していく医療技術に対応し、かつ、安全で精度の高い手術を実現するために重要な設備です。

### ○術中MRIシステム

開頭手術では、脳が大気に解放されることにより手術中の脳に変形が生じ、正確な手術を行う妨げになります。

術中MRIシステムは、手術室内で画像撮影を行うことにより、常に最新の情報を確認することができるため、正確なナビゲーションの下での手術を可能にします。

また、開頭後にしか得られない情報を確認することで、施術の適切さを検証できる利点もあり、手術の安全性の向上に貢献しています。

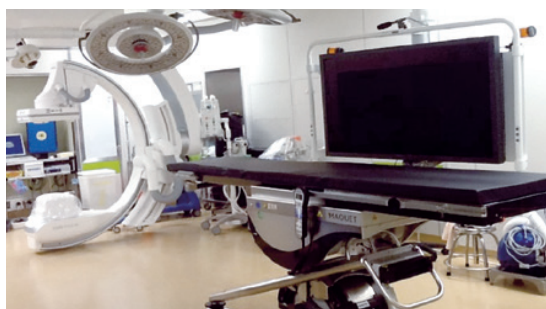
### ○頭頸部用コンビームCT

コンビームCTは、通常のCT撮影に比べ、解像度が高い画像が得られます。

また、歯牙補綴（金属）によるアーチファクト（画像の乱れ）も少なく、耳鼻・頭頸部外科、歯科口腔外科領域において非常に有用です。

さらに、画像処理にも優れており、コンピュータを用いて手術の各局面に応じた画像を作成することにより、安全な手術を提供する一助となります。

設備名	金額
ハイブリッド手術室	8億367万円
術中MRIシステム	1億9,950万円
頭頸部用コンビームCT	7,350万円



ハイブリッド手術室



術中MRIシステム



頭頸部用コンビームCT

## ☆トピックス☆

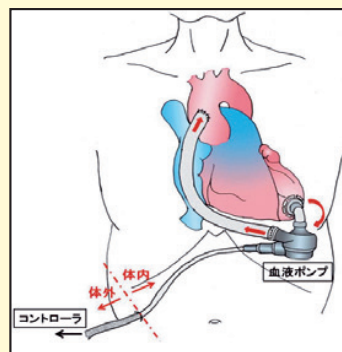
### ☆体内植え込み型補助人工心臓手術について

医学部附属病院では、平成25年6月に県内で初となる体内植え込み型補助人工心臓手術を実施しました。(平成25年度内では2例実施)

補助人工心臓は血液を循環する心臓の機能が落ち、重い心不全になった患者の心臓を助ける働きをします。血液ポンプが体外にあるため慎重な管理が求められる「体外型」は原則として入院を必要とします。それに比べ、「体内植え込み型」は在宅治療することができるため、これまで重症の心不全のため入院を繰り返していた患者さんが就労してふつうの日常生活を送るようなケースもあり、患者さんのQOL(生活の質)は大きく向上します。

現在、この治療は心臓移植しか治療法のない重い心不全の患者さんが、心臓移植の登録から移植が行われるまでの待機期間の間に橋渡し治療として行われています。臓器移植法改正後も待機患者に対するドナー数は未だに不足しており、心臓移植の待機期間は約2~3年にもなるといわれています。この現状に鑑みると、体内植え込み型補助人工心臓は最も現実的な治療手段といえます。欧米では、心臓移植を最終目的としない植え込み型補助人工心臓による治療がDestination Therapyとして行われており、今後の医療機器の進歩によっては日本でも最終治療手段となる可能性もあります。

なお、植え込み型補助人工心臓手術の認定施設は全国に27施設あり、琉球大学医学部附属病院は沖縄県内で唯一の認定施設です。



### ☆医学部医学科地域枠について

医学部では、平成21年度より沖縄県の離島地域における医師不足や専門医の地域偏在の解消を目的とし、県内の高校出身者を対象に、地域枠(定員12名)を創設し、沖縄県の地域医療、特に離島医療に従事する医師の養成を図っています。この地域枠学生には、沖縄県から6年間の修学に必要な資金(学費、生活費)が奨学金として貸与され、卒業後は沖縄県の地域・へき地医療に貢献することが義務付けられています。

平成25年度入学の地域枠学生が8月に沖縄県庁に表敬訪問しました。地域枠学生より謝辞と地域医療に対する決意表明を沖縄県副知事に行いました。

奨学金内訳(6年間貸与)	金額
学費(年額)	53万円
生活費(年額)	54万円

地域枠(12名)の内訳	対象者・条件
推薦入試Ⅱ(7名)	県内の高等学校から特に地域医療に貢献する優秀な人材として推薦を受けた学生が対象。
一般入試(5名)	一般選抜の合格者のうち地域枠希望者を対象に面接等の選考を経て選抜される。



### ☆交流事業の紹介

国際交流を促進するために大学院医学研究科では、平成26年2月に台北医学大学と部局間交流協定を締結し、また、医学部保健学科では、平成26年3月にフィリピン大学公衆衛生校、ラオス健康科学大学看護科学部、チェンマイ大学看護学部と交流協定を締結いたしました。

共同研究や学生交流活動を続けてまいりましたが、これらの活動を強化すべく今後の国際交流活性化に向けた重要な第一歩となりました。

国際的な人事交流や共同研究の実施がいつそう推進されることが期待されております。



Huang台北医学大学医学部長(左)、  
松下医学部長(右)



学生を交えて交流協定締結終了後の記念撮影  
(フィリピン大学公衆衛生校、ラオス健康科学大学看護科学部、チェンマイ大学看護学部)

## 土地・建物など

### ◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

老朽化した建物・設備の改善やアメニティ環境向上に係る経費措置を行い、安全で安心なキャンパスライフの創出のために力を注いでいます。

平成25年度において実施した主な施設整備事業は下表の通りです。

#### 平成25年度施設整備事業

実施事業	工事費
(上原他) ライフライン再生(エレベーター改修) 工事	1億 427万円
(千原) ライフライン再生(高置水槽等改修) 工事	5,753万円
(医学) 臨床研究棟トイレ改修工事	2,948万円
小計	1億 9,128万円

#### 平成25年度教育研究等アメニティ改善経費

実施事業	工事費
(千原他) 教育学部本館棟多目的室等改修工事	1,481万円
小計	1,481万円

#### 平成25年度老朽化等施設解消経費

実施事業	工事費
(学生) 学生寄宿舍C棟内装改修工事	2,228万円
小計	2,228万円
合計	2億 2,837万円



(上原他) ライフライン再生(エレベーター改修) 工事



(千原) ライフライン再生(高置水槽等改修) 工事



(医学) 臨床研究棟トイレ改修工事



(学生) 学生寄宿舍C棟内装改修工事



(千原他) 教育学部本館棟多目的室等改修工事

### ◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合(UN)の寄託図書館及び欧州連合(EU)の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。

#### 蔵書数及び利用者数

区分	25年度
蔵書数	104万 405冊
利用者数	70万 3,923人

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧ください。

次の URL よりご覧下さい。

<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>



## ◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



## ◆琉球大学への寄附について

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念としております。これらを達成するため中期計画及び年度計画を策定し、全ての教職員、学生が日々努力しているところであります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっています。これまでに蓄積した知識や技術を後世に継承し、琉球大学に課せられた社会的使命を果たしていくためには、事業収入の増額を図るとともに外部資金の獲得が重要なものとなっています。このため、本学の状況をご理解いただき、理念等に賛同していただける方々にご寄附をお願いしているところであります。

寄附には、特色ある研究活動への支援、学生への奨学支援、大学の管理運営に対する支援などがあり、いずれも寄附者の寄附目的を尊重し、有効に活用させていただいております。

つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

問合せ：財務部財務企画課総務係 電話098-895-8044  
又は各学部事務部へ問合せください。



国立大学法人 琉球大学 財務報告書  
平成25年4月1日～平成26年3月31日



琉球大学北口

財務報告書に関するお問い合わせは  
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地  
琉球大学 財務部 財務企画課  
TEL : 098-895-8043  
<http://www.u-ryukyu.ac.jp>